



9月3～5日、伊那合同庁舎、長野県庁で今年度の『信州型事業仕分け』が行われました。今後の運営を巡って複数の議員から質問が集中しました。

**○長野県緊急経済活性化対策の実施**  
 《風評被害の払拭と急激な円高への対応》  
 ■放射能の監視・検査体制の強化や長野県産農畜

■製造業の海外流出防止等のため、ものづくり産業応援助成金制度を拡充するほか、既決予算を活用し中小企業者の資金繰りを応援。  
 《顕在化した社会課題ニーズへの対応》  
 ■災害時の緊急輸送路や砂防・治山施設の整備など防災・減災対策を進めるとともに、生活に密着した道路や学校施設、文化施設などの維持修繕工事等をきめ細かく実施。  
 ■商業施設、公共施設に授乳室やベビールームなど子育てのための設備を充実。  
 ■失業者、障がい者、外国籍県民など社会的に弱

《東日本大震災への対応》  
 ■被災者生活再建支援基金に対する長野県負担金を拠出するとともに、被災者の要請に基づき県内市町村が行った災害救助の経費をまとめて求償して市町村に交付。

い立場の方々への支援を充実。  
 ■雇用創出基金を活用し、

《長野県北部中部の地震への対応》  
 ■栄村で被災した農業者の営農活動再開に向けた農業用施設の復旧等。  
 ■長野県中部の地震で被災した社会福祉施設や県有施設の復旧等。

産物の安全性PR、外国人旅行者の誘客促進など原発事故に伴う風評被害対策。  
 ■製造業の海外流出防止等のため、ものづくり産業応援助成金制度を拡充するほか、既決予算を活用し中小企業者の資金繰りを応援。

9月定例会県議会は、9月21日に開会し、10月7日までの17日間の会期で開催されました。震災への対応、風評被害の払拭と急激な円高への対応のため策定された「長野県緊急経済活性化対策」などを盛り込んだ84億7733万2000円の一般会計補正予算案等の知事提出議案、議員提出議案が可決されました。

**9月定例会**  
**84億7000万円余**  
**補正予算などを可決**

6月定例会県議会で改革・新風は所属県議によって原子力発電への見解が分かれたようだが、その後の対応は？  
 ■一票の格差は正による県議選挙区の見直し作業はどうなっているのか。  
 ■現在、リニア新幹線の駅の場所をどこにするのか議論されているが、当市にとっては東京や名古屋への在来線の強化の方が重要なのでその点につ

これから農産物など食品の放射能検査に多くの線量計が必要になってくるので県で線量計を十分に備えてもらいたい。  
 ■今、若者の自殺者が急増している今年全国で自殺者が5万人に届きそうな勢いで増えている。その対策を



**主な意見・要望**  
 ■長野市には障害者専用スポーツ施設「サンアップル」があるが中南信地域の障害者には遠く使用しにくいので中南信地域にも障害者専用スポーツ施設がほしい。  
 ■知事が公契約条例の制定を公約していたが、進捗状況は？

いてしっかり取り組んでいただきたい。また東南海地震が起きたら中央線による貨物輸送が滞ること懸念されるので、その補完として信越線を利用した貨物輸送が必要と

以前からの県の非正規職員の労働環境の悪さが問題視されていたが改善されたのか。特に熟練が必要な手話通訳業務委託職員は十年で雇い止めされ、手話通訳サービスマの劣化が懸念されるがその対応は？  
 ■なお、本年度第2回目の「県政対話集会」は来年1月24日に東御市で開催予定です。

**県政対話集会を開催**  
 9月12日塩尻市において、改革・新風が主催する今年度初の県政対話集会を開催しました。会場となった市交流センター「えんぱーく」には約60名の市民にお集まりいただき、県政に対して、様々な意見や要望が出され、この日、出された要望の中から「障害者スポーツ施設を中南信に開設について」と「県の手話通訳業務嘱託職員の待遇改善について」塩尻市区選出の続木幹夫県議が9月定例会議一般会計で、早速質問いたしました。以下、この日、出された主な意見、要望は次の通り。

《将来の経済成長への布石》  
 ■自然エネルギーの普及モデルの構築、企業の販路拡大等を支援するための海外拠点の設置、県内観光地への誘客促進、新たな総合交通ビジョンの策定など、将来の経済成長に向けた新たな取り組みを実施。

**中信方面現地調査 9月12～13日**

安曇野市豊科の県立こども病院、同三郷の松本広域森林組合と松本市笹賀の征矢野建材、塩尻市の井筒ワイン、セイコーエプソンの視察を行いました。

県立こども病院では、各科の医療スタッフや事務の皆さんはもちろん、栄養科、臨床検査科、リハビリテーション科など、病院中のさまざまな職種の小児科領域の専門家集団で一人の患者の治療にあたっての態勢がよく分りました。セイコーエプソンでは、最先端の技術開発について懇切丁寧な説明に耳を傾けました。

**三重県議会・浜岡原子力発電所を視察 7月12～13日**

「議会改革度」全国1位の三重県議会を調査し、議会定例会の招集回数や会期の見直し、広報のあり方やその他運営方法をなど議会改革について活発な意見交換がなされました。全国4位の長野県議会も、先進地の事例を参考に議会改革に積極的に取り組んでいきます。

5月に菅首相（当時）から稼働停止を指示された中部電力浜岡原子力発電所を視察しました。自然エネルギーへの転換という中長期的な課題、3,000人近い職員が働いている喫緊の雇用など重要な問題提起がされました。